四半期報告書

（第118期第２四半期）

自　平成27年４月１日
至　平成27年６月30日

ＤＩＣ株式会社

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況 …… 2
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況 …… 5
　　１　株式等の状況 …… 5
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) ライツプランの内容 …… 5
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(6) 大株主の状況 …… 6
　　(7) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 7
　第４　経理の状況 …… 8
　　１　四半期連結財務諸表 …… 9
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 9
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　四半期連結損益計算書 …… 11
　　四半期連結包括利益計算書 …… 12
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
　　２　その他 …… 18
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 19

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年８月10日
【四半期会計期間】	第118期第２四半期（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）
【会社名】	ＤＩＣ株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　中西　義之
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	０３（３９６６）２１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー　　芳賀　博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目７番20号 ＤＩＣ株式会社　本社
【電話番号】	０３（６７３３）３０００（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　二宮　啓之
【縦覧に供する場所】	ＤＩＣ株式会社本社 （東京都中央区日本橋三丁目７番20号） ＤＩＣ株式会社大阪支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目５番19号） ＤＩＣ株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目７番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第２四半期連結 累計期間	第118期 第２四半期連結 累計期間	第117期
会計期間		自平成26年 １月１日 至平成26年 ６月30日	自平成27年 １月１日 至平成27年 ６月30日	自平成26年 １月１日 至平成26年 12月31日
売上高	（百万円）	408,385	409,620	830,078
経常利益	（百万円）	18,371	21,831	39,925
四半期（当期）純利益	（百万円）	10,319	15,285	25,194
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	3,431	17,399	51,234
純資産額	（百万円）	229,799	288,149	276,723
総資産額	（百万円）	786,364	817,589	803,703
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	11.23	15.89	26.78
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	26.2	31.9	31.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,915	2,683	46,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△18,145	△8,168	△27,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	34,766	10,096	△26,056
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	27,369	23,521	16,393

回次		第117期 第２四半期連結 会計期間	第118期 第２四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 ４月１日 至平成26年 ６月30日	自平成27年 ４月１日 至平成27年 ６月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	5.61	7.07

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２．売上高には、消費税等は含まれていない。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

２【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第２四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境については、北米・欧州においては、一部に弱さが見られるものの、景気回復が継続した。アジアにおいては、中国や東南アジアにおける景気の拡大テンポが一段と鈍化しつつある一方、インドでは、景気が持ち直している。国内においては、生産に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が継続した。

このような事業環境の中、当第２四半期連結累計期間の売上高は、409,620百万円と前年同期比0.3%の増収となった。

営業利益は、事業環境の好転や合理化効果などにより、22,570百万円と前年同期比13.9%の増益となった。

経常利益は、21,831百万円と前年同期比18.8%の増益となった。

四半期純利益は、15,285百万円と前年同期比48.1%の増益となった。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	前年同期比	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	前年同期比
プリンティングインキ	202,011	202,071	＋0.0%	7,259	7,543	＋3.9%
ファインケミカル	69,047	73,497	＋6.4%	6,986	7,112	＋1.8%
ポリマ	94,201	94,902	＋0.7%	4,053	6,522	＋60.9%
アプリケーションマテリアルズ	61,320	59,601	△2.8%	3,710	3,672	△1.0%
その他、全社・消去	△18,194	△20,451	－	△2,201	△2,279	－
計　（含む為替影響）	408,385	409,620	＋0.3%	19,807	22,570	＋13.9%

各セグメントの業績は次のとおりである。前年同期比の（　）内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表している。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しない。

［プリンティングインキ］

・日本　　売 上 高：　38,241百万円 前年同期比　△ 5.1%

　　営業利益：　1,197百万円 前年同期比　△27.0%

グラビアインキは一時的な在庫調整の影響などを、オフセットインキ、新聞インキは需要減少の影響などを受け、全品目において減収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となった。

・米州・欧州　　売 上 高： 135,425百万円 前年同期比　△ 1.6%　（△ 5.7%）
　　営業利益：　 4,022百万円 前年同期比　△ 5.2%　（＋12.5%）

欧州では、パッケージ用インキは堅調に推移したが、出版インキと新聞インキが需要減少の影響を受けたことなどにより、減収となった。北米では、出版インキと新聞インキが需要減少の影響を受けたことなどにより、減収となった。中南米では通貨安の影響などもあり、減収となった。以上の結果、減収となった。

営業利益は、合理化効果や事業環境の好転などにより、現地通貨ベースでは増益となったが、欧州通貨安の影響により、減益となった。

・アジア・オセアニア　　売 上 高：　37,361百万円 前年同期比　＋12.6%　（＋ 1.1%）
　　営業利益：　 2,366百万円 前年同期比　＋78.4%　（＋51.8%）

中国では、景気減速による需要減少を受け、全品目で減収となった。東南アジアでは、グラビアインキと新聞インキが好調に推移し、増収となった。オセアニアでは、グラビアインキは好調に推移したが、オフセットインキと新聞インキが落ち込み、前年同期並となった。インドでは、グラビアインキは好調に推移したが、オフセットインキが落ち込み、前年同期並となった。以上の結果、全体としては、増収となった。

営業利益は、グラビアインキ拡販による品目構成の改善や合理化効果などにより、大幅な増益となった。

［ファインケミカル］
　　売 上 高：　73,497百万円 前年同期比　＋ 6.4%　（△ 0.7%）
　　営業利益：　 7,112百万円 前年同期比　＋ 1.8%　（＋ 0.4%）

国内は、カラーフィルタ用顔料やインキ用顔料が堅調に推移し、塗料・プラスチック用顔料の落ち込みをカバーした。ＴＦＴ液晶は、新製品の出荷を開始したが、製品切り替えの端境期となったため、減収となった。欧米では、主に光輝材および化粧品用顔料が大きく伸びたことにより、増収となった。以上の結果、全体としては増収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、前年同期並に留まった。

［ポリマ］
　　売 上 高：　94,902百万円 前年同期比　＋ 0.7%　（△ 2.4%）
　　営業利益：　 6,522百万円 前年同期比　＋60.9%　（＋51.8%）

国内では、エポキシ樹脂は電気・電子向けが底堅く推移し、増収となった。塗料用樹脂は、土木・建築向け需要が落ち込んだことから、またポリスチレンは、買い控えの影響などにより、各々減収となった。海外では、中国における不飽和ポリエステルの好調な出荷に加え、新規連結の効果などにより、増収となった。以上の結果、全体としては、前年同期並となった。

営業利益は、上記の売上状況やコスト改善などにより、大幅な増益となった。

［アプリケーションマテリアルズ］
　　売 上 高：　59,601百万円 前年同期比　△ 2.8%　（△ 6.7%）
　　営業利益：　 3,672百万円 前年同期比　△ 1.0%　（△ 3.8%）

インクジェットインキはシェアが拡大したことから、増収となった。ＰＰＳコンパウンドは、国内の売上が若干落ち込んだが、海外で出荷が順調に拡大し、前年同期並となった。工業用粘着テープは、スマートフォン向けの海外需要の一時的な停滞により、若干の減収となった。化粧板は住宅需要の回復が見られず減収となった。以上の結果、全体としては、減収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、前年同期並となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

［営業活動によるキャッシュ・フロー］　　2,683百万円　（前第２四半期連結累計期間　△3,915百万円）

当第２四半期連結累計期間は、税金等調整前当期純利益が22,120百万円、減価償却費が16,267百万円となった。一方で、運転資本の増加により21,749百万円の資金を使用し、法人税等に4,600百万円を支払った。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は2,683百万円となった。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］　△8,168百万円　（前第２四半期連結累計期間　△18,145百万円）

当第２四半期連結累計期間は、設備投資に15,658百万円の資金を使用した。また、関係会社株式の売却により7,596百万円を取得した。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は8,168百万円となった。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］　　10,096百万円　（前第２四半期連結累計期間　　34,766百万円）

当第２四半期連結累計期間は、借入により13,940百万円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として2,886百万円を支払った。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は10,096百万円となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4)研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費は、5,972百万円であり、このほか、当社及びＤＩＣグラフィックス株式会社において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、7,265百万円ある。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の体制及び方針に重要な変更はない。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成27年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成27年８月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	965,372,048	965,372,048	東京証券取引所市場第一部	単元株式数1,000株
計	965,372,048	965,372,048	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項なし。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成27年４月１日～平成27年６月30日	－	965,372	－	96,557	－	94,156

（６）【大株主の状況】

平成27年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	81,738	8.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	54,644	5.66
日誠不動産株式会社	東京都千代田区外神田２丁目16番２号	53,104	5.50
大日製罐株式会社	埼玉県鴻巣市箕田字吉右エ門3132番地	42,561	4.40
第一生命保険株式会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区有楽町１丁目13－１ （東京都中央区晴海１丁目８－12　晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	35,000	3.62
日辰貿易株式会社	東京都千代田区外神田２丁目16番２号	31,277	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	東京都中央区晴海１丁目８－11	26,101	2.70
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都渋谷区恵比寿１丁目28－１ （東京都港区浜松町２丁目11番３号）	25,907	2.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	19,000	1.96
CBNY-GOVERNMENT　OF　NORWAY （常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	388　GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013　USA （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	17,879	1.85
計	－	387,215	40.11

（注）1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれている。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	22,314千株	年金信託	26,858千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	証券投資信託	18,356千株	年金信託	17,217千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口４)	年金信託	7,653千株		

２．野村證券株式会社及びその共同所有者である他２社から、平成27年５月21日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成27年５月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目９番１号	868	0.09
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,751	0.18
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番１号	55,114	5.71
計	－	57,733	5.98

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,470,000	－	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 959,846,000	959,846	同上
単元未満株式	普通株式 2,056,048	－	－
発行済株式総数	965,372,048	－	－
総株主の議決権	－	959,846	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数３個が含まれている。

②【自己株式等】

平成27年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ＤＩＣ株式会社	東京都板橋区坂下三丁目35番58号	3,470,000	－	3,470,000	0.35
計	－	3,470,000	－	3,470,000	0.35

（注）　このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式は、上記「①　発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれている。

２【役員の状況】

該当事項なし。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成27年１月１日から平成27年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,757	25,942
受取手形及び売掛金	※1 213,867	※1 225,987
商品及び製品	91,614	89,783
仕掛品	9,786	10,027
原材料及び貯蔵品	57,429	58,575
その他	32,930	33,089
貸倒引当金	△9,903	△9,987
流動資産合計	412,480	433,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,416	96,970
機械装置及び運搬具（純額）	72,883	72,546
工具、器具及び備品（純額）	9,363	10,054
土地	53,272	51,753
建設仮勘定	10,003	8,776
有形固定資産合計	241,937	240,099
無形固定資産		
のれん	1,365	1,167
ソフトウエア	8,610	7,568
その他	3,336	3,642
無形固定資産合計	13,311	12,377
投資その他の資産		
投資有価証券	39,475	37,139
退職給付に係る資産	26,002	24,621
その他	71,087	70,525
貸倒引当金	△589	△588
投資その他の資産合計	135,975	131,697
固定資産合計	391,223	384,173
資産合計	803,703	817,589

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,996	106,317
短期借入金	90,730	79,645
コマーシャル・ペーパー	―	14,384
1年内償還予定の社債	10,000	3,000
未払法人税等	3,252	3,802
賞与引当金	6,659	6,698
災害損失引当金	49	35
環境対策引当金	1,817	1,817
資産除去債務	―	6
その他	66,989	64,317
流動負債合計	291,492	280,021
固定負債		
社債	8,000	15,000
長期借入金	159,772	170,288
退職給付に係る負債	39,380	38,238
資産除去債務	1,042	1,194
その他	27,294	24,699
固定負債合計	235,488	249,419
負債合計	526,980	529,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,161	94,161
利益剰余金	108,726	118,809
自己株式	△896	△904
株主資本合計	298,548	308,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,914	3,826
繰延ヘッジ損益	△178	11
為替換算調整勘定	△14,817	△15,555
退職給付に係る調整累計額	△36,718	△35,951
その他の包括利益累計額合計	△48,799	△47,669
少数株主持分	26,974	27,195
純資産合計	276,723	288,149
負債純資産合計	803,703	817,589

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年６月30日）
売上高	408,385	409,620
売上原価	324,067	320,280
売上総利益	84,318	89,340
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	21,555	22,627
貸倒引当金繰入額	1,098	505
賞与引当金繰入額	2,429	2,388
退職給付費用	1,492	948
その他	37,937	40,302
販売費及び一般管理費合計	64,511	66,770
営業利益	19,807	22,570
営業外収益		
受取利息	912	582
受取配当金	216	199
為替差益	－	73
持分法による投資利益	1,439	1,284
その他	1,798	1,084
営業外収益合計	4,365	3,222
営業外費用		
支払利息	3,489	2,897
為替差損	755	－
その他	1,557	1,064
営業外費用合計	5,801	3,961
経常利益	18,371	21,831
特別利益		
関係会社株式売却益	－	2,359
受取補償金	－	714
固定資産売却益	251	609
投資有価証券売却益	－	524
国庫補助金	－	255
負ののれん発生益	371	－
特別利益合計	622	4,461
特別損失		
リストラ関連退職損失	876	2,567
固定資産処分損	2,487	1,437
固定資産圧縮損	－	168
減損損失	699	－
特別損失合計	4,062	4,172
税金等調整前四半期純利益	14,931	22,120
法人税等	4,319	5,784
少数株主損益調整前四半期純利益	10,612	16,336
少数株主利益	293	1,051
四半期純利益	10,319	15,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	10,612	16,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	981
繰延ヘッジ損益	128	187
為替換算調整勘定	△8,018	△811
退職給付に係る調整額	731	767
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△61
その他の包括利益合計	△7,181	1,063
四半期包括利益	3,431	17,399
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,138	16,415
少数株主に係る四半期包括利益	293	984

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,931	22,120
減価償却費	17,419	16,267
のれん償却額	201	280
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,022	△112
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,963	140
受取利息及び受取配当金	△1,128	△781
持分法による投資損益（△は益）	△1,439	△1,284
支払利息	3,489	2,897
固定資産除売却損益（△は益）	2,236	828
減損損失	699	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△2,359
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△524
国庫補助金	－	△255
売上債権の増減額（△は増加）	△9,627	△14,727
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,287	△1,016
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,092	△6,006
その他	△7,727	△6,724
小計	5,616	8,744
利息及び配当金の受取額	2,307	1,554
利息の支払額	△3,708	△3,015
法人税等の支払額	△8,130	△4,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,915	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,399	△3,188
定期預金の払戻による収入	347	1,106
有形固定資産の取得による支出	△14,490	△15,177
有形固定資産の売却による収入	677	725
無形固定資産の取得による支出	△772	△481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,176	△732
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	2,100
関係会社株式及び出資金の取得による支出	－	△47
関係会社株式及び出資金の売却による収入	－	5,496
投資有価証券の取得による支出	△19	△19
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	612
補助金の受取額	－	209
その他	681	1,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,145	△8,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,180	△2,827
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	24,000	14,382
長期借入れによる収入	22,495	41,058
長期借入金の返済による支出	△22,850	△38,673
社債の発行による収入	－	10,000
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
株式の発行による収入	10,806	－
配当金の支払額	△2,748	△2,886
少数株主への配当金の支払額	△824	△681
自己株式の純増減額（△は増加）	△6	△8
その他	△287	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,766	10,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	2,517
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,365	7,128
現金及び現金同等物の期首残高	15,004	16,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,369	※1 23,521

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更のうち、重要なものはない。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第２四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が404百万円増加し、退職給付に係る資産が3,346百万円、利益剰余金が2,316百万円、それぞれ減少している。なお、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　前連結会計年度（平成26年12月31日）

この他、売掛債権流動化による譲渡額34,915百万円がある。

当第２四半期連結会計期間（平成27年６月30日）

この他、売掛債権流動化による譲渡額11,008百万円がある。

２　次のとおり債務の保証を行っている。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

被保証者名	金額(百万円)	内容
従業員（住宅資金）	363	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー㈱	75	金融機関借入に伴う保証債務
その他	8	金融機関借入に伴う保証債務など
計	446	

当第２四半期連結会計期間（平成27年６月30日）

被保証者名	金額(百万円)	内容
従業員（住宅資金）	321	金融機関借入に伴う保証債務
㈱不二レーベル	302	ファクタリング債務に対する保証債務
その他	8	金融機関借入に伴う保証債務
計	631	

３　受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
受取手形裏書譲渡高	253百万円	124百万円
受取手形割引高	10	―

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年６月30日）
現金及び預金勘定	28,978百万円	25,942百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,609	△2,421
現金及び現金同等物	27,369	23,521

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年６月30日）

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年３月28日定時株主総会	普通株式	2,748	3	平成25年12月31日	平成26年３月31日	利益剰余金

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年８月７日取締役会	普通株式	2,886	3	平成26年６月30日	平成26年９月１日	利益剰余金

（３）株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年６月17日付で公募増資を実施した。また平成26年６月27日付で、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けた。この結果、当第２四半期連結累計期間において資本金が5,403百万円、資本剰余金が5,403百万円増加し、当第２四半期連結会計期間末において資本金が96,557百万円、資本剰余金が94,161百万円となっている。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成27年１月１日　至　平成27年６月30日）

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年３月26日定時株主総会	普通株式	2,886	3	平成26年12月31日	平成27年３月27日	利益剰余金

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年８月６日取締役会	普通株式	3,848	4	平成27年６月30日	平成27年９月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成26年１月１日 至平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティングインキ	ファインケミカル	ポリマ	アプリケーションマテリアルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	202,011	51,284	92,596	61,320	407,211	1,174	408,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	17,763	1,605	－	19,368	－	19,368
計	202,011	69,047	94,201	61,320	426,579	1,174	427,753
セグメント利益	7,259	6,986	4,053	3,710	22,008	△18	21,990

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	22,008
「その他」の区分の利益	△18
全社費用（注）	△2,183
四半期連結損益計算書の営業利益	19,807

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第２四半期連結累計期間においては、「ポリマ」セグメントにおいて699百万円の減損損失を計上している。

（重要な負ののれん発生益）

当第２四半期連結累計期間においては、「ポリマ」セグメントにおいて371百万円の負ののれん発生益を計上している。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成27年１月１日 至平成27年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティングインキ	ファインケミカル	ポリマ	アプリケーションマテリアルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	202,071	53,797	93,430	59,601	408,899	721	409,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	19,700	1,472	－	21,172	－	21,172
計	202,071	73,497	94,902	59,601	430,071	721	430,792
セグメント利益	7,543	7,112	6,522	3,672	24,849	115	24,964

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	24,849
「その他」の区分の利益	115
全社費用（注）	△2,394
四半期連結損益計算書の営業利益	22,570

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	11円23銭	15円89銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	10,319	15,285
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	10,319	15,285
普通株式の期中平均株式数（千株）	919,189	961,915

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

２【その他】

平成27年８月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

（イ）中間配当による配当金の総額……3,848百万円

（ロ）１株当たりの金額……４円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成27年９月１日

（注）　平成27年６月30日の最終の株主名簿に記載の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年８月10日

ＤＩＣ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村　嘉章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹　貴也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上　浩二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＤＩＣ株式会社の平成27年１月１日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成27年１月１日から平成27年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＤＩＣ株式会社及び連結子会社の平成27年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていない。